

東アジア レビュー

2025年11月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 中国・ロシア・北朝鮮同盟強化の波紋
姜 英之 …1
- 【南の窓】 問われる新たな外交環境への対応 …3
編集部
- 【北の窓】 対米交渉にらんだ極超音速ミサイル発射 …5
編集部
- 【書評】 私が見た金正恩―北朝鮮亡命外交官の手記 …6
編集部
- 【編集後記】 …8
編集部

【視点】中国・ロシア・北朝鮮同盟強化の波紋

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

李大統領が

「凍結・縮小・非核化」3段階論を提唱

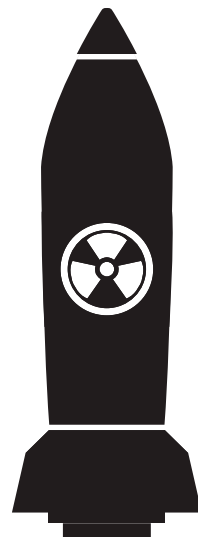
韓国の李在明大統領は9月の国連総会で、就任後初となる一般討論演説を行った。李大統領は其中で、朝鮮半島の平和実現に向け、北朝鮮との「崩れ去った信頼関係を回復させ、相互に尊重する体制に転換することが第1歩だ」と述べた（産経新聞2025年9月25日付け）。李大統領は北朝鮮との「交流」「関係正常化」「非核化」を表す英語の頭文字を取った「ENDイニシアティブ」を提唱し、「朝鮮半島での対決の時代を終結させ、平和共存と共同成長の新時代を開かねばならない」と主張した。そして北朝鮮の非核化については「短期間では解決できない」とし、核・ミサイルの高度化を中断させた後、戦力を縮小させ、最終的に核廃棄に導くという「凍結・縮小・非核化」3段階論を主張した。

この李在明大統領の「凍結・縮小・非核化」3段階論は、前任の尹錫悦政権が、北の核・ミサイル脅威に対し、韓米日の安保協力の強化で対抗し、北の核には、米国の拡大核抑止力で対応、核反撃も辞さないとの対北超強硬策とは180度異なる対北融和政策への転換を世界に示すものであった。

この対北融和政策は、同じ革新政権であった文在寅政権の対北政策とも異なる、現下の国際情勢の変化を反映した李政権の基本である「国益重視の実用主義外交」を朝鮮半島の平和・統一問題に適用したものだと評価できる。文在寅政権は、「完全な非核化」を目指して終戦宣言、平和体制構築を図ったが、うまくいかなかった。米朝の架け橋、仲介役を買って出た文大統領は、金正恩総書記と2度にわたり首脳会談を行い、平和体制構築に尽力したが、北朝鮮核問題、朝鮮半島平和問題

に対する主観的願望が強すぎて失敗、挙句の果てに、北朝鮮からは馬鹿呼ばわりされるみじめな目に遭った。

あれから時が過ぎ6年後の現在、朝鮮半島をめぐる国際情勢は大きく変わった。ウクライナ戦争に北朝鮮がロシアに味方して参戦したことが大きい。北と対決状態にある韓国、および北朝鮮と国交がない日本は、ウクライナ支援に回っていることから、ウクライナ戦争が東アジアに飛び火したのだ。2024年、プーチン大統領と金正恩総書記の首脳会談によって「露朝戦略的パートナーシップ条約」が締結され、露朝軍事協力は日韓の安保に新たな脅威をもたらしている。さらに、中国だけでなく、ロシアまで後ろ盾にして、北朝鮮への国際的制裁が、空洞化しつつある。北朝鮮が核兵器を増産し、核実験、長距離大陸間弾道ミサイル発射実験を行っても、国連常任理事会は、中口の反対で牽制できなくなってしまった。6年前に比べて北朝鮮の核兵器保有数は倍加しており、国際社会は北朝鮮を「事実上の核保有国」と認めざるを得ない状態が現出している。



迫りくる三度目の米朝首脳会談の成否

2019年ベトナムにおけるトランプ大統領と金正恩総書記の2度目の首脳会談が決裂し、北朝鮮は、対米強硬策を強め、核兵器の増産、弾道ミサイルの高度化にまい進してきた。もはや北朝鮮の非核化は、現実の見込みがなくなったとみて、トランプ大統領は、北朝鮮を「核保有国」と認めざるを得ない状況に追い込まれた。米日韓の3国政府間では、公式に「非核化」の旗を降ろしていないが、米国政府内では、これ以上の核兵器増産を止めて米国本土まで届く大陸間弾道ミサイルの阻止が現実的対北政策として固まりつつある。

この動きを捉えて、これまでかたくなに対米対話を拒んできた金正恩総書記が態度を軟化させた。金総書記は、9月21日最高人民会議で演説し、トランプ大統領に対して「良い思い出を持っている」とし、「もし米国が非核化の執念を振り払い、現実を認めたらうで我々との真の平和共存を望むのであれば、我々も米国と向き合えない理由はない」と折れてきたのである。だが、金総書記はそう言いながらも、他方で非核化の意志は全くないとし、「制裁解除に執着して敵国たちと何かを交換する交渉などは、今後も永遠にない」とくぎを刺し、相変わらず強気の姿勢を崩していない（聯合ニュース2025年9月22日）。米朝首脳会談を通じて朝鮮半島の緊張緩和を狙う李在明大統領の「3段階論」に対しても「我々の武装解除を夢見ていた前任者たちの宿題帳から書き写した複写版だ」として手厳しい拒絶反応を示した。（同上）。

さてどうするか？トランプ大統領と李在明大統領の求愛に対し、金総書記は冷たくあしらったが、軍事増強路線一辺倒では、肝心の経済建設、人民生活向上の公約が果たせない。

年末か、来年初めに予定されている労働党第9回大会を前に、政策転換のチャンスを生かしたいところだ。米国内で数百万人規模の反トランプデモが繰り広げられ、トランプ政権も危ない状況にある。トランプ大統領在任中が米朝国交正常化のチャンスであり、これを逃すわけにはいかない。また、極端な反北反共政策を続けた尹錫悦大統領と異なり、対北融和政策を取る李在明政権に対しても、いつまでも背を向けることはできない。敵対的2国家論の旗を降ろし、李在明政権が主張する現実的な平和的2国家論に同調する時期が近づいているといえる。10月末の韓国慶州で開催のAPEC首脳会議に出席するトランプ大統領が、電撃的に金正恩総書記と3度の首脳会談を行うかもしれないとの報道がされている。3度目の失敗は、米朝両国にとっても許されないわけで、その行方が注目される。



【南の窓】 問われる新たな外交環境への対応

編集部

できるか日韓関係の円滑な路線継承

自民・維新両党が連立して日本で新政権が登場したことで、韓国の李在明政権は新たな対応に迫られることになった。10月21～22日に魏聖洛(ウィ・ソンラク)国家安保室長を日本に派遣し、21日に就任したばかりの市川恵一国家安全保障局長との会談を実現させた。日韓の政府高官による会談は、高市早苗首相の就任後初めてだった。李在明大統領は、尹錫悦前大統領が「非常戒厳」発令の責任を問われ弾劾後の6月大統領選挙で政権を握り、8月には東京で石破茂首相と日韓首脳会談を開いて「実務外交」を印象付けた。辞意を表明した石破首相と9月30日に釜山で再び首脳会談を行い、少子高齢化など共通課題についての解決策を模索する当局者協議体を設けるなどと共同文書で発表、シャトル外交の定着を目指した。この路線を高市首相との間で継続していけるかが焦点となる。日本側が無用な波風を起こさないことが強く望まれる。

李在明大統領はマレーシアでの東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議に出席するため10月26日に空路ソウルを出発した。韓国南東部の観光地・慶州でアジア太平洋経済協力会議(APEC)の関連会合まで、いわゆる「首脳外交のスーパーウィーク」が続く。高市首相も25日にクアラルンプールに到着した。

慶州での成果は我々も次の12月号で触れる予定だが、注目されるのはトランプ大統領と中国の習近平主席との米中首脳会談だ。中国がレアアース(希土類)の輸出規制を発表したことに反発してトランプ大統領

は100%の追加関税で対抗する構えを示している。さらにウクライナでの戦闘停止にロシアのプーチン大統領が消極的なことにトランプ大統領が反発し、ロシア産石油について制裁を課し始めた。インドへの制裁的な関税付加もあっただけに米国が中国に関税やウクライナ問題でどう臨むかは今後の国際情勢にも影響を与える。

中国との関係改善に向け努力

ASEAN首脳会議の開催国だけでなく、経済関係の深さや南北朝鮮の関係への影響力、東アジアの軍事的環境でも、韓国にとり中国との関係改善は日米と同様に重要だ。

李在明政権の趙顕(チョ・ヒョン)外相は9月17日に訪中して慶州での首脳会議への協力を要請。また10月16日には冷戦終結期に中ソとの国交を「北方外交」で樹立した盧泰愚(ノ・テウ)元大統領の長男の盧載憲(ノ・ジェホン)東アジア文化センター理事長を中国大使に任命した。

さらに9月29日からは3人以上の中国人団体へのビザ免除が来年6月までテスト的に始まり、開始当日には中国の天津から約1700人が大型客船で韓国の仁川港に着きソウル観光に向かった。

ただ韓国のシンクタンク「峨山政策研究院」が2014年から続けている「近隣諸国との関係」世論調査では、今年3月時点でも「将来の望ましいパートナー」として中国を挙げた人は14.2%しかいなかった。韓国が東部にサード(THAAD 高度

防衛ミサイル)を配備した後に観光客の急減、中国内での商業や韓国文化産業への締め付けが起きたことへの反発がまだ残っているためとみられる。

韓国の空軍基地と在韓米軍の基地のある西部の烏山で4月には中国人が写真撮影したとして取り調べを受けた。

また西海岸の黄海で中国が養殖施設として洋上に構造物を建造したことをめぐり、4月にはソウルで韓中が局長級で海洋協力会議を開いたが意見は一致しなかった。問題海域は両国の排他的経済水域(EEZ)が重なって境界線が確定しておらず、2000年の漁業協定で暫定措置水域を設け、構造物の無断設置を禁じていた。韓国メディアは南シナ海で人工島を建造して飛行場を建設し実効支配を強めたやり方と同じだと反発した。

韓国内でユーチューブやSNSのネット上で、あるいは街頭のデモで、若者たちが保守的な見方を拡散する動きが目立っている。その一環とみられる動きが在韓中国大使館のある明洞でのデモだ。9月23日の明洞デモには約100人が参加、大使館前は通らなかったが「韓国を含む世界各国の不正選挙に中国が介入している」と主張、6月に李在明大統領が誕生した大統領選挙も無効だと一方的に決めつけた。中国大使館は9月26日に中国人にソウル市内で行われている反中デモに注意するよう呼び掛けた。デモ規制が強化される可能性がある。ソウル新聞の報道によると、ソウルの旧五輪競技会場近くに2028年までに核、生物化学兵器にも対応でき2週間暮らせる民間の大規模シェルターを建設する計画が10月13日に発表された。ソウル市とソウル住宅コミュニティ公団が2147平方メートルの敷地に1020人が入れる施設を地下3階に造る。全国に約1万9000、ソウルに3200防空壕あるが空爆撃用。



韓国内でユーチューブやSNSのネット上で放映される街頭デモ



旧五輪会場近くに計画中の核シェルター

【北の窓】 対米交渉にらんだ極超音速ミサイル発射

編集部 (J/I)

高市新政権誕生に合わせ、挑発の「祝砲」

北朝鮮は10月22日、平壤近郊の黄海北道中和付近から北東方向に向けて短距離弾道ミサイルを発射した。韓国軍当局は北朝鮮が昨年9月18日に発射した新型戦術弾道ミサイル「火星11」である可能性が高いと発表した。

「火星11」はロシア製短距離弾道ミサイル「イスカンデル」の北朝鮮版とされる「KN23」の弾頭を大きくし、4.5トンの高重量に改良したミサイルだ。この発射実験は日本の高市新政権発足と、今月末に韓国の慶州で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に狙いを絞り、明確に韓国と日本をターゲットにしたものだ。特に日本の新政権誕生に合わせた挑発的な発射事件であり、北朝鮮流の「祝砲」だろう。それとAPEC出席を機に金正恩総書記との首脳会談を狙うトランプ大統領に対して、もし会談が行われるなら、非核化を議題にしない、「核保有国」と認めることを条件にするとの事前の脅し戦術であるとみられる。

北朝鮮の朝鮮中央通信は発射翌日の23日、「新たな武器体系」である極超音速ミサイルを平壤の力浦区域から北東方向に2発発射、咸鏡北道・漁郎郡にある目標を打撃した、と伝えた。このミサイルは、10月初旬に朝鮮労働党創建80年に合わせて実施した閲兵式（軍事パレード）に登場した極超音速滑空体（HGV）形状の弾

頭を装着した「KN23」系列の単距離弾道ミサイル「火星11」である。

北朝鮮の弾道ミサイル発射は今年5月8日に複数の弾道ミサイルを発射して以来、5カ月半ぶりで、韓国の李在明政権発足後では初めてだ。李政権は前任の尹錫悦政権と異なり、対北融和政策を掲げ対話と協力を呼び掛け、「平和的2国家論」を主張しているが、8月から定例の米韓合同軍事演習を強行したことに対し北朝鮮は激しく反発しており、ミサイル発射で容易に対話には応じないという強硬路線を誇示したともいえる。

北兵士約20人が軍事境界線を侵犯

こうした北朝鮮の強硬路線で朝鮮半島での平和の兆しが遠のいている中で、10月19日、北朝鮮軍兵士約20人がソウル北方にある坡州地区の南北軍事境界線を侵犯した事件が起きた。北朝鮮軍の動向を注視していた韓国軍は、警告放送を複数回行ったのを無視して北朝鮮軍兵士らが越境したために警告射撃を実施、これを受けて北朝鮮軍兵士たちは、北側に引き返した。偶然とはいえ、この日、北朝鮮兵士1人が韓国北部の江原道・鉄原地域の軍事境界線を越えて韓国に亡命している。こうした南北軍事境界線地域での事件は、いつ何時、軍事的小競り合いから、局地紛争に転嫁してもおかしくない状況が生まれている。

【書評】私が見た金正恩—北朝鮮亡命外交官の手記

編集部（Y/J）

10月29日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）出席のため韓国を訪れる予定のトランプ米大統領が南北軍事境界線にある板門店の共同警備区域（JSA）を訪れ、北朝鮮の金正恩総書記と、2019年以来となる3度目の首脳会談が行われるかもしれないという憶測報道が飛び交っている。それと時を同じくして北朝鮮が高市首相の就任に合わせて短距離弾道ミサイルを久しぶりに発射するなど、金総書記の動向が注目される状況となっている。その中で『私が見た金正恩—北朝鮮亡命外交官の手記』（産経新聞出版10月13日発行）が出版されたので、高い関心を持ってさっそく読んだ。

著者は元キューバ北朝鮮大使館参事官のリ・イルギュ氏。1972年、平壤生まれ。父の海外勤務に伴いアルジェリア、キューバで8年間過ごした。平壤外国語大学卒。2011～16年在キューバ北朝鮮大使館3等書記官。北朝鮮船籍「清川江号」がパナマで抑留された事件で船員らの解放に尽力し、「金正恩表彰状」を授与された。外務省アフリカ・アラブ・ラテンアメリカ局副局長などを経て2019年から在キューバ北朝鮮大使館参事官。23年11月にキューバから韓国へ亡命した。

北朝鮮から韓国に亡命した外交官や、脱北者たちの手記は、韓国でも日本でもたくさん出ているが、リ・イルギュ氏の手記は、それらと違った点がある。普通、脱北者、亡命者たちによる手記は、北朝鮮の生活惨状、監視社会特有の人権



抑圧状況をリアルに告発し、金総書記ら、『白頭の血統』、祖父の金日成、父親の金正日ら首領絶対主義の世襲国家、一人独裁体制を痛烈に批判する内容が多いが、本書は、そういった指摘は軽く叙述されているにとどまり、エリート外交官出身の人間がどうして祖国を捨てて亡命したのか、淡々とした筆致で述べられている点が、特徴的である。

リ氏自身、キューバ大使館参事官として北朝鮮社会では、エリートクラスで、末端の悲惨な生活苦にあえぐ一般の労働者の境遇とは違って、富裕層に属するといってもよい。しかし、李氏にとっては、耐えがたい生活現状があった。国際社会から孤立し、国連安保理決議違反行為に非難が浴びせられる厳しい外交環境の中で、土日も休まず働いても、月給はわずか500ドル（約7万5千円）。その安い月給と職務地位を守るためには、上司にわいろを払わなければならぬ。公館維持のためにキューバ産葉巻の密輸にも手を出した。まともな外交官を自負する李氏にとって、自分の尊厳を捨てるのが恥ずかしく耐え難いものだった。李氏は言う「北朝鮮社会には多くの問題がある。その中で最も深刻な問題は、労働に対する報酬、努力に対する評価が公正に行われないことだ。国家が人間の努力を公正に評価しないなら、腐敗や権力乱用などのあらゆる社会問題が発生する」（98ページ）。李氏は自虐的に言う。「北朝鮮の外交官はネクタイをしたコッチェビ（浮浪児）だ」と。産経新聞の長戸雅子論説副委員長のインタビューに対し、そう答えた李氏は「正当な対価がないから、腐敗と権力闘争がはびこる。体制に嫌気がさした」と亡命の動機を語った。（産経新聞2025年9月14日付け）

2024年2月14日、キューバは韓国と外交関係を樹立した。社会主義国として「塹壕を共有する」友邦として北朝鮮とキューバは、きわめて親しい関係にあっただけに、北朝鮮にとっては、相当な衝撃だったに違いない。韓国は2000年からキューバとの国交正常化を働き掛けてきたいきさつがある。李氏が本国からの韓国・キューバ国交を阻止せよとの命令を受けていたことは想像に難くない。もはや直前に迫った両国の国交回復の推移を見て李氏がその詰め腹を切らされ、厳しく処分される危険をあらかじめ感じ取っていたことが推察される。それが、亡命の引き金となったのではなかろうか？

最後に、私が見た金正恩、といタイトルから、金総書記の間近の素顔が詳しく描かれているかと思いきや、それは最後の7章の一部だけで、あとは、リ氏が体制に盲従して生きる屈辱から逃れる逃避行記録がほとんどであることが、物足りなかった。



【編集後記】

再び苦痛を与えない覚悟を

「セプテンバー5」をビデオで見た。米独合作で昨年に撮影、今年2月に公開された映画だ。1972年9月5日、ミュンヘン五輪に参加していたイスラエル選手団がパレスチナ・ゲリラ組織「黒い9月」に襲われ人質にとられ、選手村と空港で計11人が殺害された悲劇を扱う。中心になっているのは、米3大ネットワークTVのひとつ、ABCテレビが五輪会場近くに設けた現場取材拠点の主調整室(マスター)で働く人々。入ってくる情報を判断し、別の場所にいるアンカーにまとめ原稿の読み上げを指示したり、カメラクルーを送り出したりするデスク。海外逃亡を目指しバスで犯人が移動した空港で人質全員が無事に解放された、とドイツの公共放送ZDFが報道。離れた場所に隔離され遠い銃撃音しか聞き取れないABC取材班のクルー。デスク判断で伝聞情報として報じたが、まもなく「全人質死亡」が確定する。肩を落とし現場から戻ってきた英語通訳のドイツ人女性にデスクが大丈夫かと尋ねる。

「ええ」と答えた直後「いいえ」と言い直す通訳。「ドイツでまた罪のない人々が死んでしまった。私たちは、再び失敗してしまいました」。ナチスドイツが降伏して30年の時点で、「歴史問題」が厳然として心に横たわり続けていた。

10月17日に村山富市元首相が亡くなった。「遠くない過去に戦争への道を歩み自国民を危機に陥れ、植民地支配と侵略でアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明する」。日本の全面降伏から50年の時点の村山首相談話だった。

石破前首相は戦争へ進んだ経緯と国会との関係を自省する「戦後80年所感」を出して退陣した。「自虐史観」と村山談話を批判する政治家が多く結集した高市連立政権が発足した今、自国民と他国に苦痛を与えない覚悟を新たにしたい(作)。

東アジアレビュー 2025年11月号

第35巻・第9号 通巻 221号

2025年11月1日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862